



世界は新冷戦に向かっているのでしょうか

「欧米諸国と中国の関係悪化は新冷戦の始まりを招くかもしれない」とヴィンス・ケーブル卿は話しています。RBCのポッドキャストのなかで、英国自由民主党の党首を務めたヴィンス・ケーブル卿は近著「China: Engage!: Avoid The New Cold War（中国よ、新冷戦は回避せよ）」について語ってくれました。この著書では、新型コロナウイルスによるパンデミックの中で、欧米諸国と中国の政治及び経済面での関係悪化についての考察がなされています。

2021年2月

2010年から2015年の間、英国の連立政権下でビジネス・イノベーション・技能大臣及び英国商務相を務めたケーブル卿は、現在の状況はショックによる一時的な局面なのか、もしくは新冷戦の始まりなのかという問を発しています。

ケーブル卿は冷戦終結から30年経った今、新たな同盟が作られ始めており、そのほとんどに中国が関連していると警告しています。

「トランプ支持者と前米国務長官マイク・ポンペオ氏や英国のイアン・ダンカン・スミス氏といったいわゆる新保守主義との間には危険な同盟ができてきていますし、特にマイノリティの扱いといった市民の自由に非常に敏感なリベラル派も結束してきています。」

その一方、中国は米国のライバルとなる世界第二位の経済大国に成長しました。

「欧米諸国の人々は、鄧小平が改革を主導した1970年代後半から中国の経済パフォーマンスを過小評価してきました。多くの人が中国の経済成長は行き詰まると予想してましたが、そうはなりませんでした。」

10年前に金融危機が起きた後、先進国は深刻な打撃を受け、「グローバル経済は中国及びインドに左右される状態が続きました」。その頃、中国では年間10%の成長が続き、大規模なインフラ建設ブームが起きました。

トランプ支持者と前米国務長官マイク・ポンペオ氏や英国のイアン・ダンカン・スミス氏といったいわゆる新保守主義との間には危険な同盟ができてきています

非常にすぐれた国

ケープル卿は、新型コロナウイルスのパンデミックの間に「非常にすぐれた国」として中国が現れ、「この危機の初めにとんでもない時期があった」ものの、「かなり上手く」対処したとしています。

グローバル経済全体で、去年はゼロ成長であった一方、ウィルスによる危機は2009年と比較してずっと深刻であったにもかかわらず、中国の経済成長率は唯一のプラスとなりました。

「今の疑問は、中国の経済回復は持続可能かどうかであり、この鍵となるのは急激な債務の上昇にどのように対処していくかということのように思います。一部の人は数年前に、中国は債務危機に陥ると予想していました。」

しかし債務バブルは破裂せず、ケープル卿はそのひとつの理由として、中国の債務問題が他国とは根本的に違うからであるという見方を示しました。

「2010年台初めに、中国企業はインフラ建設ブームへの資金調達のために、銀行やいわゆるシャドーバンキングから大量の資金を借り入れました。バブルが破裂していない理由は、最終的にはそれが政府によって保証されており、公的セクターの債務残高が非常に小さく、この問題を十分に吸収できるからです。」

中国にとっての1つの課題は、投資主導の成長から消費主導の成長へ移行することが出来るかどうかです。ケープル卿によれば、GDPの40%が投資からもたらされており、経済の効率性や生産性を「低下させた」、とみられます。

注) 「カッコ」内のコメントはヴィンス・ケープル卿の発言を引用しています。

「経済構造の調整に取り組み始めたものの、まだまだ道のりは長いでしょう。」

権力構造は変化

中国が超大国として成長し、大きな影響力を持つに従い、中国と他国が納得する国際的ルールを設けるには困難があるだろう、とケープル卿は考えています。

「世界貿易機構（WTO）やその他の組織のルールは欧米諸国が決めたものですが、中国が超大国として成長した今、ルール作りに参加したいと交渉を始めてもおかしくはありません。」

また権力構造も変化しており、米国は「すでに覇権国ではなく」、その政治的な権威も「トランプ時代に消えてしまった」とケープル卿は考えています。

ケープル卿は、気候変動が二つの超大国が協力関係を深める唯一の材料かもしれないと考えています。2030年までに炭素排出量を減少に転じさせ、2060年までにカーボン・ニュートラルを目指す中国は、グローバルの気候変動危機の対応に向けて中心的な役割を担おうとしています。

「覇権国としての地位が低下する国と力を伸ばす国との間で衝突を回避するには、ゲームのルールについて何らかの合意が必要だと思います。しかし、これには紆余曲折があるでしょう。如何にして平和的かつ建設的にこれを進めていくのが、我々の時代の最も重要な課題と考えています。」

世界貿易機構（WTO）やその他の組織のルールは欧米諸国が決めたものですが、中国が超大国として成長した今、ルール作りに参加したいと交渉を始めてもおかしくはありません。



ディスクレームー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略 (年率、税抜き)					オルタナティブ戦略 (年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	マーキング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上